

久間 章生 衆議院議員

ただいまご紹介にあずかりました久間章生です。今回の日米安全保障戦略会議のテーマは、「新 QDR 戦略と日米同盟への期待」です。ご存知のとおり本年 2 月、米国は 4 年に一度発表する QDR レポートを発表いたしました。振り返ってみますと、前回の QDR レポートが発表されたのは 2001 年 10 月 1 日でした。これは、あの 9.11 同時多発テロのわずか 3 週間後のことでもあります。あの 9.11 テロから早くも 4 年半の月日がたちました。この 4 年半で安全保障をめぐる考え方は大きく変化いたしました。その変化が今回の QDR にも反映されております。私はこうした安全保障をめぐる考え方の変化を振り返りながら、日米同盟の更なる発展のための方策を提言いたしたいと思っております。

今回の QDR においては能力ベースのアプローチ、すなわち従来のように特定の地域や国を対象にする防衛構想ではなくて、起こりうるさまざまな事態に対処できる能力を保有するというアプローチを強調していることが特徴であろうと思っております。また、テロとの戦いのように、短期間で決定的に勝利することが不可能な戦争に如何に対処するかという長期的な視点を盛り込んでいることも重要だと思っております。それとともに、私が注目しているのはパートナーの重視が打ち出されていることです。このパートナーには米国内で米国防総省と米軍のパートナーとなる関係省庁も含まれておりますが、海外で米国と協調する同盟国が当然含まれています。私はこの点を特に注目しています。私は多様で非対称的な脅威が世界各地に存在する現代世界では、如何に最先端の技術と強大な軍事力を持つ米国であっても、一国でテロとの戦いに勝利し、安全を保っていくことはできないでしょう。私は米国がパートナー重視という方針を掲げたことを同盟国日本の政治家として高く評価しています。9.11 同時多発テロ以来の日米関係を振り返りますと、まさにテロとの戦いと多様な脅威への対処のためパートナーシップを大きく発展させて参りました、と総括することができると思っております。従来日本は平和を尊び、また非常に平和主義的な憲法を有しておりますために戦争に対する支援を躊躇する傾向にありました。1991 年、イラクのクウェート侵攻に対する多国籍軍の戦い、すなわち湾岸戦争が勃発しましたとき、わが国は開戦のわずか 1 週間後に 90 億ドルというお金を支出し多国籍軍を支援することを決めました。しかしながら日本の部隊を参加させなかったために、これだけの財政的貢献をしたにもかかわらず国際社会の評価は低いものでした。一方、9.11 同時多発テロが発生した後のわが国の対応は湾岸戦争当時とまったく違うものでした。9 月 19 日には小泉総理が 7 項目の措置を発表し、その中で米軍支援目的での自衛隊の派遣を発表しました。2001 年 11 月に開始されたこの派遣は現在も続いており、今も海上自衛隊の補給艦がインド洋で米国をはじめとする各国の艦船に給油支援を行っているところであります。また 2003 年 12 月からはイラクの復興支援のため航空自衛隊と陸上自衛隊とを派遣いたしております。国内的な議論もありましたが、小泉総理は日米同盟の重要性、すなわち日本と米国のパートナーシップの重要性を理解し、こうした協力を行ったわけでありまして、さらに弾道ミサイルの拡散と

いうテロとならぶ脅威への対処についてもこの4年間で大きく日米協力が進みました。2002年12月に米国がミサイル防衛の初期配備を決定いたしました。その翌年2003年12月にわが国もミサイル防衛導入に踏み切りました。来年3月には弾道ミサイル対処能力のある最初のペトリオットがわが国に配備されます。米国とわが国は2003年以来、米軍のトランスフォーメーションに基づく在日米軍再編協議を行って参りましたが、つい先日いわゆる2プラス2で合意が発表されたところでもあります。今回の協議にあたっては、米国のトランスフォーメーションに資するとともに、日本の中で多くの米軍基地を抱えてきた沖縄の基地を少なくし、沖縄県民の負担を軽減するという目標を達成できたと考えております。こうした日米のパートナーシップの強化は米国にとっても大きな意味があると思います。従来は、米国は自分自身の力を頼みとし束縛されることを嫌って他国との協力には熱心でなかったように思います。しかし米国だけの力では、テロをはじめとする新たな脅威に対処することはできません。我が国は東アジアに位置し、中国、朝鮮半島にも近接しているという地理的な特徴があります。この地理は情報収集のために大きな武器となります。今回の米軍再編協議で米国の弾道ミサイル探知用のXバンドレーダーを我が国の青森県に配備することになりましたが、これはそうした事情を如実に反映しております。また、日本は米国と違う文化を持っております。この文化はアジアの中で米国が探知できない情報を獲得する上で、また他国と協力する上で大きな武器になります。相手と同じ目線に立つ日本的なアプローチが、陸上自衛隊のイラク復興支援を成功させているといっても過言ではありません。最後に日本は自由と民主主義という米国と同じ価値観を共有しております。今回の在日米軍再編協議においても、日本は多額の財政支援をして米軍の再編を支援することに合意しました。これは同じ価値観を共有するからです。我が国ほど米軍のためにホストネーションサポートを行っている国はありません。こうした日本と米国がパートナーシップを強化していくことは日本と米国のみならず、自由と民主主義という価値を報じる国々の大きな利益になるものと考えます。では今後さらに日米同盟を発展させていくためにはどうしたらいいのか、私は今の日米同盟関係はずいぶん進展・発展してきたものの、まだ不十分であると思います。改善すべき最大の課題は情報の共有だと思っております。私はミサイル防衛に代表されるような防衛技術協力を進めるためにも、テロや大量破壊兵器に関する防衛を確立するためにも、より情報の共有を進めていかなければならないと思っております。今や防衛技術の分野もその進歩は著しいものがあり、現在研究開発されつつある技術も両国でキャッチボールするように交換共有できないと、ミサイル防衛のような新しい分野で協力することは難しいし、両国の利益になりません。こうした動的な情報共有を実現する上では情報共有と保全措置の枠組みを作らなければいけないことは当然であります。そこで私は日本国内で米国との間で交換された秘密の軍事情報の保護についての一般的な取り決め、いわゆるGSOMIAを結ぶべきではないかと提案しております。米国の方の中には意外に思う方がいるかもしれませんが、日本と米国の間にはGSOMIAが結ばれておりません。もちろん日本にも秘密保護法制はありまして、米国との情報の交換を行っておりま

す。しかし現在の日本の制度は情報というものがもっと静的であった時代、例えて言えば大事な情報は書類にして金庫にしまっておけばよかった時代の制度であると思います。情報というものが動的なすなわち変化するものになり、その変化し動きつつある情報を共有しなければならない時代には適合しておりません。私が始めて GSOMIA の締結を提唱したのは昨年 11 月の第 6 回日米安全保障戦略会議の場でした。それから半年がたち、ようやくこの問題に対して政府レベルの検討が開始されました。私はこの動きを見守りつつ国会の場から情報共有の大切さ、日米同盟関係をより進化させることの大切さを訴えていきたいと考えております。今回の QDR レポートでは米国は英国とオーストラリアと特別な関係にあるという記述があります。日本の軍事行動には一定の制約があり英国やオーストラリアと同様のパートナーシップを米国と維持することでは難しい点もあるかもしれませんが、しかし今述べたような我が国にできるパートナーシップの強化を着実に実践していくことにより、日米関係を一步でも米英関係や米豪関係に近づけ、地域と世界の安定に貢献していきたいと考えております。ご静聴ありがとうございました。